

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業の効果
1	消防組合感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、消防組合に対し負担金を支払い、救急車内の感染対策物品や救急隊員・消防隊員の感染防止衣等の消耗品等を購入するほか、感染防止対策がより適している高規格救急車を購入する。	15,623,939	15,623,939	R4.5	R5.3	感染予防のための消耗品を購入することにより、コロナ禍における救急体制を強化することができた。
2	自宅療養者向け生活支援物資配送事業	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者の生活支援のため、食料品、日用品を配送する。	13,898,357	13,898,357	R4.4	R5.3	自宅療養者に対し、食料品や日用品の支援を行うことにより、市民が安心して療養生活を送ることができる体制を整えることができた。
3	学校コンピュータ整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響で学校に登校できない児童生徒や、緊急の学校閉鎖等に対応できるよう、対面とオンラインのハイブリッド教育を充実させるため、学習用端末や電子黒板を購入する。	134,280,000	134,280,000	R4.6	R4.8	学習用端末や電子黒板を導入することにより、コロナ禍での児童生徒の学びを保障することができた。
4	ICT支援員配置事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたICT指導体制の充実を図るため、教育センターに支援員を配置し各小・中学校に派遣することにより、教員の負担軽減及びICTの推進を図る。	538,139	538,139	R4.4	R5.3	ICT支援員の配置により、コロナ禍での児童生徒の学びを保障することができた。
5	電子図書整備事業	コロナ禍において利用者がインターネット回線を活用し、24時間場所や時間を問わずに図書館資料を利用できる電子図書館の更なる充実を図ることで、利用者の利便性の向上と外出や接触機会の抑制を目的として実施する。	5,689,162	5,689,162	R4.6	R5.3	電子図書館を充実させることにより、図書館へ来館せずに図書館資料の利用が可能になり、感染防止に努めた。
6	消防組合感染症対策資機材購入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、緊急車両及び資機材等を除染するための資機材を購入する。また消防団員間の感染拡大防止策として空間除菌消臭装置を購入する。	14,641,216	14,641,216	R4.12	R5.3	感染予防のための消耗品を購入することにより、コロナ禍における救急体制を強化することができた。
7	文化会館空調機設置事業	文化会館2階多目的室及びギャラリーBの空調機について、除菌機能を搭載した空調機を設置し、換気機能を高めることで室内環境の改善及び新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	6,906,900	6,906,900	R4.12	R5.3	除菌機能を搭載した空調設備設置を行うことにより、感染防止に努めた。
8	タクシー事業者支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の流行で利用者が減少し、厳しい経営環境が続いているタクシー事業者に対し、保有車両台数1台当たり10万円の支援金を給付する。	10,400,000	10,400,000	R4.9	R5.3	新型コロナウイルス感染症の流行により厳しい経営環境のタクシー事業者へ支援金を給付することにより、事業継続のための支援を行った。
9	マイナンバーカード取得促進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、マイナンバーカード申請時の市役所及び出張所(東坂戸、北坂戸)の窓口滞在時間の短縮を図れる専用端末を導入する。専用端末の導入により、オンライン申請が可能となり、申請者の負担が軽減され、マイナンバーカードの取得促進にも資する。	2,694,384	2,694,384	R4.10	R4.12	市役所及び出張所に専用端末を設置することにより、申請者の利便性の向上、窓口の混雑緩和及びマイナンバーカード取得促進の効果があった。
10	多機能端末機(証明書交付等)活用事業	新型コロナウイルス感染症対策として、市役所及び出張所(北坂戸、入西)に証明書をセルフ発行できる多機能端末機を設置し、市民の利便性の向上及び窓口の混雑緩和による接触機会の軽減を図る。	9,384,100	9,384,100	R4.10	R5.2	多機能端末機を設置することにより、利用者の利便性向上、窓口の混雑緩和及び接触機会の低減の効果があった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業の効果
11	児童扶養手当受給者等支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が依然として長引く状況を踏まえ、生活に困窮する児童扶養手当受給世帯及び就学援助世帯に対し、食料品を支給する。	10,705,027	10,705,027	R4.11	R5.2	児童扶養手当受給世帯及び就学援助の認定を受けている世帯に食料品の支給を行うことにより、対象世帯の経済的負担を軽減することができた。
12	子ども・子育て支援交付金	施設利用者及び職員の新型コロナウイルス感染症感染防止を図るため、児童センター内の床材を抗菌仕様のものに更新する改修工事を実施する。また、児童センター及びびつどいの広場におもちゃ殺菌庫や抗菌マット等の感染対策品を購入する。	9,576,160	6,376,160	R4.10	R5.3	床材を抗菌仕様に改修を行った。殺菌庫や抗菌マット等の感染対策品を購入することにより、施設での感染防止に努めた。
13	給食室食器消毒保管庫購入事業	新型コロナウイルス感染症対策として園児、児童生徒が直接口へ運ぶ食器等の洗浄・消毒を確実にし、保育園給食及び学校給食の衛生管理を向上させるため、食器消毒保管庫を購入する。	20,999,000	20,999,000	R4.9	R5.2	食器消毒保管庫の購入により、食器の消毒を確実にし、衛生的な環境で給食を実施するよう努めた。
14	保育園感染症対策備品購入事業	公立保育園及び子育て支援センターの新型コロナウイルス感染症対策として、室内の換気を十分に行えるよう、空気清浄機及び扇風機等の備品を購入する。また、哺乳瓶の衛生管理向上のため哺乳瓶殺菌乾燥保管庫を購入する。	10,148,963	10,148,963	R4.10	R5.2	空気清浄機及び扇風機等の備品の購入により、感染防止に努めた。また、殺菌乾燥機を購入することにより、衛生管理の向上に努めた。
15	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルスの感染対策として、公立保育園保育室の換気機能を高めるため、網戸の設置等、建具関係の更新を行う。	4,082,400	1,362,400	R4.11	R5.3	網戸の設置や建具関係の更新を行うことにより、換気機能を高め、感染防止に努めた。
16	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、放課後児童クラブ等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要となる経費のほか、事業所等が使用する消毒液等の卸・販社からの一括購入等や、保育所等の消毒に必要となる経費を補助する。	3,779,000	1,261,000	R4.4	R5.3	感染予防のための消耗品や備品を購入することにより、放課後児童クラブ等での感染防止に努め、事業の継続の支援をすることができた。
17	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、保育施設において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要となる経費のほか、保育施設が使用する消毒液等の卸・販社からの一括購入等や、保育施設の消毒に必要となる経費を補助する。	12,199,000	6,101,000	R4.4	R5.3	感染予防のための消耗品や備品を購入することにより、保育施設での感染防止に努め、事業の継続の支援をすることができた。
18	保育園空調機改修事業	保育園の空調機を換気機能付き空調機に更新し換気機能を高めることにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	902,000	902,000	R4.7	R4.8	空調機の更新により、換気機能を高め、感染防止に努めた。
19	インフルエンザ予防接種無償化事業	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を防止し、医療体制の維持及び子育て世帯、高齢者世帯の経済的負担の軽減を図るため、インフルエンザ予防接種費用の無償化を実施する。	48,920,281	48,920,281	R4.9	R5.2	インフルエンザ予防接種無償化により、新型コロナウイルスとの同時流行及び重症化を抑えることができた。
20	マタニティタクシー利用券配布事業	妊婦及び産婦が新型コロナウイルス感染症の感染リスクの高い公共交通機関を避けて外出できるように、マタニティタクシー利用券を希望者へ配布し、タクシー利用に係る費用の一部を助成する。	837,300	837,300	R4.11	R5.3	マタニティタクシー利用券を配布することにより、感染防止に努めた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業の効果
21	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症により増加した、生活保護の申請に対する決定事務処理に対応するため、事務補助員を雇用する。また、住居確保給付金の支給対象が拡大されたことに伴い、申請数が増加しているため、滞りなく速やかに申請処理を行えるよう、事務補助職員等を雇用する。	7,085,449	2,506,449	R4.4	R5.3	事務補助員等を雇用することにより、増加した申請に対応する体制の強化を図ることができた。
22	畑作農家等支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、畑作農家等に対し、一律5万円の支援を行う。	3,069,315	3,069,315	R4.11	R5.3	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対して給付を行うことにより、事業継続の支援ができた。
23	学校給食費補助事業(物価高騰分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、就学世帯に対し、令和4年9月～令和5年3月の給食費(教職員は除く)を補助することで、経済的負担の軽減を図る。	223,721,000	223,721,000	R4.6	R5.3	学校給食費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。
24	学校給食費補助事業(通常分)		2,607,586	2,607,586	R4.6	R5.3	
25	学校給食食材料費高騰対策事業(食材料費(高騰分))	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として、子育て世帯の負担を増加させずに、食材料費の高騰に対応するため、令和4年10月～令和5年3月の給食食材料費(教職員は除く)を補助する。	8,794,357	8,794,357	R4.9	R5.3	コロナ禍において原油価格・物価高騰等で高騰する食材料費の補助を行うことにより、子育て世帯の負担を増加させずに、事業者の事業継続のための支援をすることができた。
26	修学旅行キャンセル料等補助	新型コロナウイルス感染拡大防止により、修学旅行を学校が中止したことにより発生したキャンセル料等について、本来、保護者が負担する経費を補助し、保護者の経済的負担軽減を図る。	2,148,300	2,148,300	R4.8	R4.10	キャンセル料等を負担することで、保護者に経済的負担を軽減することができた。
27	住宅用LED照明器具購入費等補助事業	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている世帯を支援するため、住宅の蛍光灯照明器具をLED照明器具に取替えを行う者に対し、その購入費又は改修工事費の一部を補助することにより、電気使用料の負担及び家庭における電力使用量の低減を図る。	10,172,224	7,500,000	R4.12	R5.3	LED照明器具の購入費又は改修工事費の補助により、対象世帯の経済的負担を軽減することができた。
28	物価高騰対策地域経済支援事業	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた消費者を支援するとともに市内事業者の経営の支援並びにキャッシュレス決済の普及を促進することで地域経済の活性化を図る。	163,500,008	100,000,000	R4.10	R5.8	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた消費者を支援するとともにキャッシュレス決済の普及を促進し、地域の活性化を図った。
29	保育施設等物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育施設等の負担軽減を図り、食料費(教職員は除く)や光熱費等の物価高騰分を施設利用者(保護者)に追加負担させることがないように、運営事業者を支援する。	13,473,500	13,473,500	R4.11	R5.3	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた民間保育施設等を支援することにより、事業継続の支援をすることができた。
30	介護施設等物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている介護施設等を運営する者に対し、その経費の一部を補助する。	21,300,000	21,300,000	R4.11	R5.3	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた介護施設等を支援することにより、事業継続の支援をすることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業の効果
31	かんがい用施設電気料金補助事業	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農業者が構成員となる土地改良区・水利組合に向け電気代金支援を行うことで、かんがい用施設の電気料金の負担軽減を図る。	8,760,000	8,760,000	R4.11	R5.3	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた農業水利施設の電気料金を支援することにより、事業継続の支援をすることができた。
32	指定管理者光熱費高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている指定管理者に対し、光熱費高騰の影響を緩和するため、支援金を給付する。	8,610,000	8,610,000	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている指定管理者に対し、支援金を給付し事業の継続の支援をすることができた。
33	公共交通支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている路線バス及び高速バス事業者に対し、運行継続の支援のため、支援金を給付する。	7,660,000	1,669,500	R4.12	R5.3	公共交通事業者へ支援金を給付することにより、事業継続の支援をすることができた。
34	児童扶養手当受給者等食料品支援事業	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対する支援として、児童扶養手当受給世帯及び就学援助世帯に対し、食料品を支給する。	11,165,362	6,343,000	R5.7	R6.2	児童扶養手当受給世帯及び就学援助の認定を受けている世帯に食料品の支給を行うことにより、対象世帯の経済的負担を軽減することができた。
35	農業者支援事業	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農家に対し、支援金を給付する。	32,079,493	30,000,000	R5.4	R6.3	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている農家に対して給付を行うことにより、事業継続の支援をすることができた。
36	抗原検査キット無償配布事業	新型コロナウイルス感染症の急拡大により、発熱や喉の痛みなどの症状があっても、PCR検査や抗原検査を早期に受けることが難しい状況にある。医療機関を受診すべきかどうかの判断を早期に行うため、発熱等の症状がある方を対象に、抗原検査キットの無償配布を行う。	7,884,776	7,884,776	R4.7	R5.3	抗原検査キットを無償配布することにより、早期に医療機関の受診が必要かどうか判断ができ、医療機関の混雑の緩和や感染拡大防止に努めた。
合計			868,236,698	770,057,111			